

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月27日
【中間会計期間】	自 2024年10月1日 至 2025年3月31日
【会社名】	ビザ・インク (Visa Inc.)
【代表者の役職氏名】	ダニエル・ゴードン シニア・ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐 (Daniel Gordon, Senior Vice President and Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州 サンフランシスコ、私書箱8999 (P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 吉井 一浩
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 田中 奈央
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1798
【縦覧に供する場所】	該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本半期報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「\$」または「US\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2025年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=143.06円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに対する影響、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、予定される当社の買収のタイミングおよび利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の未監査連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「予測する」、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、2024年9月30日に終了した年度のフォーム10-Kによる当社の年次報告書ならびにフォーム10-Qおよびフォーム8-Kによる追加報告書を含む米国証券取引委員会への提出書類の中で、将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から当社の実際の業績を大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下表はビザ・インクの2025年度、2024年度および2023年度の上半期ならびに2024年度および2023年度の連結の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 中間財務書類」に含まれる2025年度上半期におけるビザ・インク連結中間財務諸表およびその注記と併せて読まれるものとする。

(単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。)

年度	ビザ・インク 2025年度 上半期 ⁽¹⁾	ビザ・インク 2024年度 上半期 ⁽¹⁾	ビザ・インク 2023年度 上半期 ⁽¹⁾	ビザ・インク 2024年度 ⁽¹⁾	ビザ・インク 2023年度 ⁽¹⁾
営業活動：					
純収益	19,104 2,733,018	17,409 2,490,532	15,921 2,277,658	35,926 5,139,574	32,653 4,671,338
営業利益	11,669 1,669,367	11,308 1,617,722	10,426 1,491,544	23,595 3,375,501	21,000 3,004,260
当期純利益	9,696 1,387,110	9,553 1,366,652	8,436 1,206,854	19,743 2,824,434	17,273 2,471,075
クラスA普通株式 基本的1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.90 701	4.68 670	4.03 577	9.74 1,393	8.29 1,186
クラスA普通株式 希薄化後1株当たり利益 (上段は米ドル、下段は円)	4.90 701	4.68 670	4.02 575	9.73 1,392	8.28 1,185
財政状態：					
現金および 現金同等物期末残高	11,734 1,678,666	12,993 1,858,779	13,842 1,980,237	11,975 1,713,144	16,286 2,329,875
資産合計	92,853 13,283,550	92,399 13,218,601	86,755 12,411,170	94,511 13,520,744	90,499 12,946,787
資本合計	38,030 5,440,572	40,485 5,791,784	38,565 5,517,109	39,137 5,598,939	38,733 5,541,143
資金関係：					
営業活動により生じた (に使用した)現金(純額)	10,091 1,443,618	8,152 1,166,225	8,031 1,148,915	19,950 2,854,047	20,755 2,969,210
投資活動により生じた (に使用した)現金(純額)	660 94,420	(3,065) (438,479)	(835) (119,455)	(1,926) (275,534)	(2,006) (286,978)
財務活動により生じた (に使用した)現金(純額)	(11,135) (1,592,973)	(8,253) (1,180,674)	(9,273) (1,326,595)	(20,633) (2,951,757)	(17,772) (2,542,462)
補足情報：					
従業員数	32,000	30,200	27,600	31,600	28,800

(注1) 上記の表に抜粋されている財務情報は、2025年度上半期、2024年度上半期および2023年度上半期の従業員数を除き、ビザ・インクが米国証券取引委員会に提出した直近のフォーム10-Qおよびフォーム10-Kに掲載された、該当する期間の監査済財務書類または未監査財務書類およびそれらに関連した注記から引用されている。

2【事業の内容】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

2025年3月31日現在、当社は4社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名称	住所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 ⁽¹⁾	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- ⁽²⁾	グローバル 決済事業	100%	11人	LACならびに中 欧、中東およ びアフリカに おけるビザ決 済プログラムの 運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- ⁽²⁾	グローバル 決済事業	100%	10人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザ・ワールドワ イド・ピーティー イー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル 決済事業	ビザ・イン ターナシヨ ナル・ホール ディングス・リ ミテッドによ り100%保有	5人	アジア太平洋 地域における ビザ決済プロ グラムの運営	該当なし
ビザ・ヨーロッパ・ リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル 決済事業	100%	11人	世界中のビザ 決済プログラ ムの運営	ビザ・イン ターナシヨ ナル・ホール ディングス・リ ミテッドに 対する(将来 の)企業間配 当

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

4【従業員の状況】

2025年3月31日現在、当社の従業員は全世界で約32,000人である。うち約13,000人は米国、約19,000人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約3,045人の契約社員または派遣社員、約972人のコンサルタントおよび約6,021人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 2 事業の内容」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の未監査連結財務諸表および本書「第6-1中間財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

(a)概観

当社は、革新的技術により、200を超える国々および地域における消費者、加盟店、金融機関および政府機関のグローバルな集団間のグローバルな商取引および金銭の移動を円滑にしている世界的な決済技術会社である。当社は、当社独自の高度な取引処理ネットワークであるビザネット(VisaNet)を通じて、金融機関や加盟店顧客に対して取引処理サービス(主に認証、清算および決済)を提供している。当社は、すべてのエコシステム参加者に対して、安全で、信頼でき、かつ効率的な金銭の移動を円滑にする商品、ソリューションおよびサービスを提供している。

財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの経営成績の概要は、以下のとおりである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾
	(単位:百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
純収益	9,594	8,775	9%	19,104	17,409	10%
営業費用	4,159	3,421	22%	7,435	6,101	22%
当期純利益	4,577	4,663	(2%)	9,696	9,553	1%
希薄化後1株当たり利益	2.32	2.29	1%	4.90	4.68	5%
非GAAP営業費用 ⁽²⁾	3,071	2,871	7%	5,988	5,490	9%
非GAAP当期純利益 ⁽²⁾	5,442	5,117	6%	10,905	10,055	8%
非GAAP希薄化後 1株当たり利益 ⁽²⁾	2.76	2.51	10%	5.51	4.92	12%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注2) GAAPを非GAAPに完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

要旨

2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、純収益はそれぞれ前年同期比で9%および10%増加した。これは主に、取引処理件数、名目上のクロスボーダー取引高および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動により、当社の純収益の成長率がそれぞれ約2パーセント・ポイントおよび約1パーセント・ポイント低下した。詳細は、下記「(b)経営成績 - 純収益」を参照のこと。

2025年3月31日に終了した3ヶ月間において、営業費用は、前年同期比で22%増加した。これは主に、訴訟引当金の増加によるものである。2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、営業費用は、前年同期比

で22%増加した。これは主に、訴訟引当金および人件費の増加によるものである。詳細は、下記「(b) 経営成績 - 営業費用」を参照のこと。2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動により、当社の営業費用の成長率がそれぞれ約2パーセント・ポイントおよび約1パーセント・ポイント低下した。

2025年3月31日に終了した3ヶ月間において、非GAAP営業費用は、前年同期比で7%増加した。これは主に、人件費、マーケティング費用および減価償却費の増加によるものである。2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、非GAAP営業費用は、前年同期比で9%増加した。これは主に、人件費、一般管理費および減価償却費の増加によるものである。

買収

2024年12月、当社は、不正決済および金融犯罪リスクを防止・軽減する人工知能による即時決済保護技術の開発企業であるフィーチャースペース・リミテッド (Featurespace Limited) (以下「フィーチャースペース」という。)を買収対価額946百万米ドルで買収した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

インターチェンジ広域係属訴訟

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社はインターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために1.0十億米ドルの見越額を追加計上した。また、375百万米ドルを当社は米国の訴訟エスクロー口座に預託した。インターチェンジ広域係属訴訟に関連する追加の見越額は、米国の訴訟エスクロー口座への預託金を上回るかまたは下回る可能性がある。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13 法的事項」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式26百万株を8.4十億米ドルで買い戻した。2025年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は4.7十億米ドルであった。2025年4月、当社取締役会は、複数年の柔軟な対応をとる30.0十億米ドルの新たな株式買戻計画を承認した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

非GAAP財務業績

当社は非GAAPベースの財務指標を使用しており、経常外のものであるかまたは現金科目への影響がないために、当社の継続的な事業活動を代表していないまたは長期的な事業動向を歪める可能性があると思われる特定の項目を除外している。当社は非GAAP指標について、当社の継続的な経営成績に関する経営陣の見解および評価をより透明性の高いものにするため、投資家にとって有用であると考えている。

・持分投資に係る損益

持分投資に係る損益には、定期的な非現金の公正価値の調整および投資売却損益が含まれる。これらの長期投資は本質的に戦略的であり、主に民間企業への投資である。これらの投資に関連する損益は、当社が投資する会社の業績に連動しており、したがって、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。

・買収した無形資産の償却額

買収した無形資産の償却額には、2019年度以降に実施した企業結合に関連して買収した技術および顧客との関係等の無形資産の償却額が含まれる。買収した無形資産の償却額は非現金であり、当社の中核事業ではなく、当社による買収の時期、頻度、規模に大きく影響されていた。そのため、当社の現在の経営成績の評価と過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこの金額を除外している。

・買収関連費用

買収関連費用は主に、当社の企業結合に関連する1回限りの取引費用および統合費用で構成されている。これらの費用には、専門家報酬、技術統合手数料、組織再編活動ならびに買収した事業体の購入および統合に関連するその他の直接費用が含まれる。また、取引の購入価格の一部として合意されているが、企業結合後に費用として計上されることが要求されている場合、これらの費用には留保資本および繰延報酬も含まれる。費用が限定された期間に計上され、当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

・退職費用

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、組織構造を再編し、より長期的な成長を牽引する分野に注力するため、人件費に退職費用を計上した。この広範な最適化の取組みは、当社の継続的な事業活動を代表するものではないため、除外されている。

・リース統合費用

2025年3月31日に終了した6ヶ月間ならびに2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社は、特定の賃貸オフィス・スペースの統合に関連する一般管理費を計上した。当社の事業の基本的な業績を反映していないため、当社はこれらの金額を除外している。

・訴訟引当金

訴訟引当金には、米国の遡及的責任計画または欧州の遡及的責任計画の対象でない特定の法的事項（対象でない法的事項）に関連する多額の見越額および米国の遡及的責任計画の対象（米国の対象訴訟）であるインターチェンジ広域係属訴訟に関連する追加の見越額が含まれる。これらの事項に関連する訴訟引当金は、各事項に関する事実および状況によって大きく変動する可能性があり、当社の事業の基本的な業績とは相互に関連しない。2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、当社の過去の経営成績との比較を容易にするために、当社はこれらの金額を除外している。

米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB - 1普通株式およびクラスB - 2普通株式が最終的にクラスA普通株式に転換される比率の下方修正により補填する。2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、クラスA普通株式の基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益は変わらなかった。2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、転換比率の調整は行われなかった。「第6 - 1中間財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」を参照のこと。

非GAAP営業費用、営業外収益（費用）、法人税等、実効法人税率、純利益および希薄化後1株当たり利益は、当社の米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではなく、また、これから切り離して考慮されるべきではない。下表は、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標およびそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2025年3月31日に終了した3ヶ月間						
営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効 法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株 当たり利益 ⁽²⁾	
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	4,159	3	861	15.8%	4,577	2.32
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	23	5		18	0.01
買収した無形資産の償却額	(64)	-	16		48	0.02
買収関連費用	(32)	-	3		29	0.02
訴訟引当金	(992)	-	222		770	0.39
非GAAP	3,071	26	1,107	16.9%	5,442	2.76

2025年3月31日に終了した6ヶ月間						
営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効 法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株 当たり利益 ⁽²⁾	
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	7,435	(31)	1,942	16.7%	9,696	4.90
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	98	22		76	0.04
買収した無形資産の償却額	(110)	-	27		83	0.04
買収関連費用	(66)	-	5		61	0.03
退職費用	(213)	-	45		168	0.08
リース統合費用	(39)	-	9		30	0.02
訴訟引当金	(1,019)	-	228		791	0.40
非GAAP	5,988	67	2,278	17.3%	10,905	5.51

2024年3月31日に終了した3ヶ月間						
営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効 法人税率 ⁽²⁾	純利益	希薄化後1株 当たり利益 ⁽²⁾	
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)						
報告ベース	3,421	159	850	15.4%	4,663	2.29
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	30	7		23	0.01
買収した無形資産の償却額	(43)	-	10		33	0.02
買収関連費用	(26)	-	1		25	0.01
訴訟引当金	(424)	-	95		329	0.16
リース統合費用	(57)	-	13		44	0.02

非GAAP	2,871	189	976	16.0%	5,117	2.51
-------	-------	-----	-----	-------	-------	------

2024年3月31日に終了した6ヶ月間

	営業費用	営業外収益 (費用)	法人税等 ⁽¹⁾	実効		純利益	希薄化後1株 当たり利益 ⁽²⁾
				法人税率 ⁽²⁾			
(単位: 百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)							
報告ベース	6,101	247	2,002	17.3%		9,553	4.68
持分投資に係る(利益)損失 (純額)	-	26	6			20	0.01
買収した無形資産の償却額	(83)	-	19			64	0.03
買収関連費用	(47)	-	2			45	0.02
訴訟引当金	(424)	-	95			329	0.16
リース統合費用	(57)	-	13			44	0.02
非GAAP	5,490	273	2,137	17.5%		10,055	4.92

(注1) 適用ある税率により決定されている。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。実効法人税率、希薄化後1株当たり利益の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。

決済高は、ビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイおよびインターリンクのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタで購入された米ドル金額の合計を表し、欧州のコ・バッジド (co-badged) ・カードの決済高を除く。名目上の決済高は米ドル建ての金額で、当社の金額が報告される各現地通貨に対する確立された米ドル/外国通貨建ての為替レートを適用して四半期ごとに計算される。取引処理件数(決済取引および現金取引を含む)は、ビザのネットワーク上で処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、Vペイ、インターリンクおよびプラスのブランドを冠したカードならびにその他のフォームファクタを使用した取引を表す。

下表は、名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ		
	12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した3ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾
(単位: 十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上の決済高									
消費者クレジット	643	600	7%	794	757	5%	1,437	1,357	6%
消費者デビット ⁽³⁾	806	743	8%	842	765	10%	1,647	1,508	9%
商用 ⁽⁴⁾	272	260	4%	167	158	6%	439	418	5%
名目上の決済高 合計⁽²⁾	1,720	1,604	7%	1,803	1,679	7%	3,524	3,283	7%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	149	150	(1%)	479	486	(1%)	628	636	(1%)
名目上の取引高 合計⁽²⁾⁽⁶⁾	1,869	1,754	7%	2,282	2,165	5%	4,151	3,918	6%
	米国			海外			ビザ		
	12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾			12月31日に終了した6ヶ月間 ⁽¹⁾		
	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾	2024年	2023年	増減率 ⁽²⁾
(単位: 十億米ドル、ただし%を除く。)									
名目上の決済高									
消費者クレジット	1,252	1,180	6%	1,567	1,493	5%	2,819	2,672	5%
消費者デビット ⁽³⁾	1,577	1,474	7%	1,668	1,512	10%	3,245	2,986	9%
商用 ⁽⁴⁾	540	520	4%	327	308	6%	867	828	5%

名目上の決済高									
合計 ⁽²⁾	3,369	3,174	6%	3,562	3,313	8%	6,931	6,487	7%
現金取扱高 ⁽⁵⁾	300	305	(2%)	955	962	(1%)	1,255	1,267	(1%)
名目上の取引高									
合計 ⁽²⁾⁽⁶⁾	3,669	3,479	5%	4,517	4,275	6%	8,186	7,754	6%

下表は、名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増減率を示したものである。

	海外		ビザ		海外		ビザ	
	2024年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2023年12月31日に 終了した3ヶ月間の 比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2024年12月31日に 終了した3ヶ月間と 2023年12月31日に 終了した3ヶ月間の 比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2024年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2023年12月31日に 終了した6ヶ月間の 比較 ⁽¹⁾⁽²⁾		2024年12月31日に 終了した6ヶ月間と 2023年12月31日に 終了した6ヶ月間の 比較 ⁽¹⁾⁽²⁾	
	名目	不変ドル ベース ⁽⁷⁾						
決済高増加率								
消費者クレジット								
増加率	5%	9%	6%	8%	5%	9%	5%	8%
消費者デビット								
増加率 ⁽³⁾	10%	13%	9%	11%	10%	12%	9%	10%
商用増加率 ⁽⁴⁾	6%	10%	5%	6%	6%	9%	5%	6%
決済高合計								
増加率	7%	11%	7%	9%	8%	10%	7%	8%
現金取扱高								
増加率 ⁽⁵⁾	(1%)	3%	(1%)	2%	(1%)	4%	(1%)	2%
取引高合計								
増加率	5%	9%	6%	8%	6%	9%	6%	7%

(注1) 各四半期のサービス収益は、主に前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2024年および2023年12月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(注2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率および合計は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンク (Interlink) の取扱高を含む。

(注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。

(注5) 現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。

(注6) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ビザの検証のうえ提供される。

(注7) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表は、取引処理件数を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年 ⁽¹⁾	2024年 ⁽¹⁾	増減率 ⁽¹⁾
ビザが処理した取引	60,651	55,456	9%	124,448	112,928	10%

(単位：百万件、ただし%を除く。)

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。

(b) 経営成績

純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
米国	3,811	3,643	5%	7,549	7,288	4%
海外	5,783	5,132	13%	11,555	10,121	14%
純収益	9,594	8,775	9%	19,104	17,409	10%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

純収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、取引処理件数、名目上のクロスボーダー取引高および名目上の決済高の増加によるものであり、顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、為替レートの変動により、当社の純収益の成長率がそれぞれ約2パーセント・ポイントおよび約1パーセント・ポイント低下した。

下表は、当社の純収益の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
サービス収益	4,399	4,033	9%	8,607	7,948	8%
データ処理収益	4,701	4,259	10%	9,446	8,615	10%
国際取引収益	3,291	2,984	10%	6,733	6,003	12%
その他収益	937	756	24%	1,849	1,448	28%
顧客インセンティブ	(3,734)	(3,257)	15%	(7,531)	(6,605)	14%
純収益	9,594	8,775	9%	19,104	17,409	10%

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

- ・ サービス収益

サービス収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、名目上の決済高が7%増加したことによるものである。

- ・ データ処理収益

データ処理収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、取引処理件数がそれぞれ9%および10%増加したことによるものである。

- ・ 国際取引収益

国際取引収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、名目上のクロスボーダー取引高がそれぞれ10%および12%増加したことによるものである(欧州内の取引を除く。)

- ・ その他収益

その他収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、アドバイザリー・サービスおよびその他のサービスが増加したことならびに選定された価格設定の修正によるものである。

- ・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、決済高が増加したことによるものである。当社が将来において計上する顧客インセ

ンティプの額は、業績予想の変化、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結に伴い変動する可能性がある。

2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月間において、付加価値サービスによる収益は、それぞれ2.6十億米ドルおよび2.1十億米ドルであった。2025年および2024年3月31日に終了した6ヶ月間において、付加価値サービスによる収益は、それぞれ5.0十億米ドルおよび4.2十億米ドルであった。付加価値サービスによる収益は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において、それぞれ前年同期比で23%および20%増加した。これは主に、発行ソリューション、アドバイザー・サービスおよびその他のサービスならびにアクセプタンス・ソリューションが増加したことによるものである。

営業費用

下表は、当社の営業費用合計の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
人件費	1,657	1,603	3%	3,470	3,082	13%
マーケティング費用	381	338	13%	687	631	9%
ネットワークおよび						
処理費	224	189	18%	431	370	16%
専門家報酬	173	160	9%	316	291	9%
減価償却費	305	249	22%	587	496	18%
一般管理費	419	452	(8%)	900	792	14%
訴訟引当金	1,000	430	NM	1,044	439	NM
営業費用合計	4,159	3,421	22%	7,435	6,101	22%

NM:意味を持たない。

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・人件費

人件費は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、より長期的な成長を牽引する分野（買収を含む。）への注力に伴う従業員数の増加および報酬の増加によるものである。当該6ヶ月間における前年同期比の増加は、組織構造を再編するため、当期において退職費用が計上されたことにも起因している。

・マーケティング費用

マーケティング費用は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、様々なキャンペーン（顧客マーケティングを含む。）に対する支出の増加によるものである。

・ネットワークおよび処理費

ネットワークおよび処理費は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、成長および買収を支援するための技術および処理ネットワークへの継続的な投資によるものである。

・減価償却費

減価償却費は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、当社の継続的な投資および買収による追加の減価償却費が計上されたことによるものである。

・一般管理費

一般管理費は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間において前年同期比で減少した。これは主に、リース統合費用が計上されなかったことおよび有利な外国為替相場の変動によるものであり、出張関連のカード特典利用の増加および間接税の増加により一部相殺された。一般管理費は、2025年3月31日に終了した6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、出張関連のカード特典利用の増加および間接税の増加によるものであり、リース統合費用の減少により一部相殺された。

・訴訟引当金

訴訟引当金は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、米国の対象訴訟に関連する見越額の増加によるものであり、対象でない訴訟に関連する見越額の減少により一部相殺された。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間			3月31日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾	2025年	2024年	増減率 ⁽¹⁾
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)					
支払利息	(158)	(82)	93%	(340)	(269)	27%
投資収益（費用）および その他	161	241	(34%)	309	516	(40%)
営業外収益（費用）合計	3	159	(98%)	(31)	247	(113%)

(注1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。増減率は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

・支払利息

支払利息は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、税務関連の金利利益の減少によるものであり、デリバティブ商品による損失の減少により一部相殺された。

・投資収益（費用）およびその他

投資収益（費用）およびその他は、2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間において前年同期比で減少した。これは主に、当社の現金および投資の金利収入の減少ならびに当社の持分投資に係る損失によるものである。

(c) 実効法人税率

下表は、当社の実効法人税率を示したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月間		3月31日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年	2025年	2024年
実効法人税率	16%	15%	17%	17%

2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における実効法人税率は、利益の地理的構成の変化および下記の要因により前年同期と異なっている。

・2025年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、特定の費用に関して講じられた税務ポジションに伴う222百万米ドルの税務上の便益（税務問題の解決に関連した税金費用71百万米ドルにより一部相殺された。）

・2024年3月31日に終了した3ヶ月間および6ヶ月間における、監査の終了に伴う184百万米ドルの税務上の便益

経済協力開発機構（以下「OECD」という。）は、15%のグローバル・ミニマム課税（以下「第2の柱」という。）の実施に関する執行ガイダンスを公表した。様々なOECD加盟国が、第2の柱の法案を制定済みまたは制定中である。当社は、2025年度に重大な税務上の影響はないと予想しているが、動向を注視し、第2の柱が将来に与える潜在的な影響を評価している。

(d) 流動性および資本の源泉

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の期間における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

3月31日に終了した6ヶ月間	
2025年	2024年
(単位：百万米ドル)	

以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：

営業活動	10,091	8,152
投資活動	660	(3,065)
財務活動	(11,135)	(8,253)

営業活動

営業活動により生じた現金は、2025年3月31日に終了した6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、当社の基本的事業の成長および法人税関連の支払時期によるものである。

投資活動

投資活動により生じた現金は、2025年3月31日に終了した6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、投資有価証券の購入がなかったことによるものである。

財務活動

財務活動に使用した現金は、2025年3月31日に終了した6ヶ月間において前年同期比で増加した。これは主に、株式買戻しの増加、顧客のために保有する資金の減少および配当支払の増加によるものである。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、当社の資金需要、これら保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよびこれら保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに短期投資有価証券または長期投資有価証券の形で維持されている。当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、現在および将来の流動性の資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみだすに十分であると考えている。当社は、当社の経営成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補完する潜在的な資金源について引続き検討していく。

流動資産の用途

2024年9月30日以降、当社の流動資産の主な利用において重大な変更はなかった（ただし、以下に記載されているものを除く。）。

普通株式の買戻し

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、公開市場で当社のクラスA普通株式を8.4十億米ドルで買い戻した。2025年3月31日現在、当社の株式買戻計画の承認済資金残高は4.7十億米ドルであった。2025年4月、当社取締役会は、複数年の柔軟な対応をとる30.0十億米ドルの新たな株式買戻計画を承認した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

配当金

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、当社の普通株式および優先株式（以下に定義される。）の株主に対し、2.3十億米ドルの配当金の宣言および支払を行った。2025年4月29日、当社取締役会は、クラスA普通株式1株当たり0.59米ドルの四半期現金配当（その他すべての発行済普通株式および発行済優先株式については、クラスA普通株式に転換されたと仮定して決定される。）を宣言した。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記9 株主資本」を参照のこと。

シニア債

当社のシニア債に係る元本支払額4.0十億米ドルが2025年12月に支払期限を迎えるが、当社はこれに対応する十分な流動性を有している。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記7 借入金」を参照のこと。

買収

2024年12月、当社は、フィーチャースペースを買収対価額946百万米ドルで買収した。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記2 買収」を参照のこと。

訴訟

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するため、375百万米ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2025年3月31日現在、当該口座の残高は2.9十億米ドルであり、当社の連結貸借対照表上では用途制限現金として反映されている。「第6 - 1 中間財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

(e) 未適用の会計基準

2023年11月に、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下「ASU」という。）第2023-07号を公表した。当該ASUは、主に重要なセグメント費用に係る開示の強化を通じて、報告すべきセグメントの開示要件を改善することを意図している。かかる基準はまた、中間開示要件を強化し、単一の報告すべきセグメントを有する事業体に対し、新しいセグメント開示要件を提供した。かかるASUは、2024年10月1日に開始する年度および2025年10月1日に開始する中間期間に適用され、提示されたすべての過年度への遡及適用が必要とされている。かかるASUの適用により、追加の開示が求められることが予想される。

2023年12月、FASBは法人税開示を改善するASU第2023-09号を公表した。かかる基準は、実行税率調整に関連する個別情報および支払法人税に関する情報を要求している。かかるASUは、2025年10月1日に開始する年度に適用され、将来に向かっての適用を要求しているが、遡及適用することも選択できる。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

2024年11月、FASBはASU第2024-03号を公表した。当該ASUは、損益計算書の特定の費用項目に該当する特定の費用カテゴリーに関する追加情報の開示を要求している。その後、FASBは当該基準の改訂も公表した。かかるASUの改訂は、2027年10月1日に開始する年度および2028年10月1日に開始する中間期間に適用され、将来に向かっての適用または遡及適用が必要とされている。当社は、かかるASUの当社の開示への影響について現在評価中である。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当該半期中において、重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2025年3月31日現在)

授権株数(株) ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数(株) ⁽²⁾	未発行株式数(株)
2,003,474,068,128	普通株式	1,972,779,046 ⁽³⁾	2,000,742,532,081 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,702,634	18,711,973

(注1) 優先株式25,000,000株(1株当たり額面0.0001米ドル)(以下「優先株式」という。)が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度および2015年従業員株式購入制度に基づくクラスA普通株式94,683,931株が含まれる。

【発行済株式】(2025年3月31日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,715,071,244	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB - 1普通株式	128,360,801	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB - 2普通株式	120,338,948	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	9,008,053	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズA優先株式	65,345	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	1,978,481,680	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の各株主は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB - 1普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1普通株式123,525,418株が含まれる。

(注3) クラスB - 1普通株式、クラスB - 2普通株式およびクラスC普通株式:

議決権: クラスB - 1普通株式、クラスB - 2普通株式およびクラスC普通株式の各株主は議決権を持たないこととする。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスB - 1普通株式、クラスB - 2普通株

式およびクラスC普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。() 統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数(「転換後基準」とする。)を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする(当該議決にはクラスA普通株式の株主は参加しない。)。ただし、クラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産(実際に適用があるものに限る。)の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。() 当社事業の中核をなす決済事業からの撤退(すなわち、消費者デビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。)については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式またはクラスC普通株式の各株主が上記()もしくは()または適用ある法律に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各株主には、かかる株主が名義上所有するクラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式または(該当する場合)クラスC普通株式の各株式について、かかる議決権に関する基準日に、クラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式およびクラスC普通株式の発行済全株式がクラスA普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換比率に基づき、かかる株主が所有し、クラスB-1普通株式、クラスB-2普通株式または(該当する場合)クラスC普通株式1株が転換されるはずのクラスA普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

(注4) シリーズA、シリーズBおよびシリーズC優先株式：

議決権は、シリーズA転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズA優先株式」という。)、シリーズB転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズB優先株式」という。)およびシリーズC転換条項付参加型優先株式(以下「シリーズC優先株式」という。)の株主が()当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または()当社のクラスA普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2024年10月1日から 2025年3月31日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	364,262
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	364,262
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	276.35
	39,535
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	100,662,477.00
	14,400,773,960
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	364,262
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	364,262
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(上段は米ドル、下段は円)	276.35
	39,535
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(上段は米ドル、下段は円)	100,662,477.00
	14,400,773,960
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	12,021,638

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】(2025年3月31日現在)

クラスA普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)

2024年9月30日	-	1,732,533,125	-	173,253.31
			-	24,785,619
2025年3月31日	(17,461,881)	1,715,071,244	(1,746.19)	171,507.12
			(249,810)	24,535,809

クラスB - 1 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数残高 (株) ⁽¹⁾	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年9月30日	-	128,360,801	-	12,836.08
			-	1,836,330
2025年3月31日	-	128,360,801	-	12,836.08
			-	1,836,330

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB - 1 普通株式123,525,418株が含まれる。

クラスB - 2 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年9月30日	-	120,338,948	-	12,033.89
			-	1,721,568
2025年3月31日	-	120,338,948	-	12,033.89
			-	1,721,568

クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年9月30日	-	9,718,598	-	971.86
			-	139,034
2025年3月31日	(710,545)	9,008,053	(71.05)	900.81
			(10,164)	128,870

シリーズA 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年9月30日	-	88,923	-	8.89
			-	1,272
2025年3月31日	(23,578)	65,345	(2.36)	6.53
			(338)	934

シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2024年9月30日	-	2,480,466	-	248.05
			-	35,486
2025年3月31日	-	2,480,466	-	248.05
			-	35,486

シリーズC優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2024年9月30日	-	3,156,823	-	315.68
			-	45,161
2025年3月31日	-	3,156,823	-	315.68
			-	45,161

(4) 【大株主の状況】(2025年3月31日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の5%以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下の表は、当社の発行済株式総数の5%以上を保有する株主が開示した情報および当社の各発行済株式総数の1%超から5%未満を保有する株主に関して当社が入手できる最大限の情報について記載している。

クラスA普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽¹⁾ (The Vanguard Group)	アメリカ合衆国 19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	141,408,295	8.94
ブラックロック・インク ⁽²⁾ (BlackRock, Inc.)	アメリカ合衆国 10001ニューヨーク州 ニューヨーク ハドソン・ヤード50	126,566,875	8.00
計	-	267,975,170	16.94

(注1) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年2月13日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注2) 所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、2024年2月8日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

クラスB - 1 普通株式

クラスB - 1 普通株式を1%以上保有する株主は存在しない。

クラスB - 2 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ エヌ・エイ (Bank of America, N.A.) (ブルーリッジ・ インベストメント・ エルエルシー (Blue Ridge Investments, LLC) の名義で保有)	アメリカ合衆国 10036-6728ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	32,142,942	26.71
JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.)	アメリカ合衆国 10172ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー277 11階	18,577,105	15.44

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌ・エー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ノー スアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) の名義で10社の子 会社の口座により保有) ⁽³⁾	アメリカ合衆国 10013-2362 ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	15,857,919	13.18
JPモルガン・エスイー・ ルクセンブルク (JP Morgan SE, Luxembourg) (パークレイズ・バンク・ピーエル シーの代理外国銀行組織 (FBO))	アメリカ合衆国 10017-3217 ニューヨーク州 ニューヨーク マディソン・アベニュー383	13,000,000	10.80
ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.)	アメリカ合衆国 28202-0901 ノースカロライナ州 シャーロット サウス・カレッジ・ストリート 301 7階	11,092,543	9.22
MUFGセキュリティーズEMEA・ ピーエルシー (MUFG Securities EMEA PLC)	英国 EC2Y 9AJ ロンドン ロープメーカー・ストリート25	3,979,618	3.31
ナショナル・バンク・オブ・カナダ (National Bank of Canada)	カナダ H3B 5G2 ケベック州 モントリオール メトカーフ・ストリート1155 19 階	3,431,061	2.85
BNPパリバ・フィナンシャル・ マーケット (BNP Paribas Financial Markets)	アメリカ合衆国 10019-6018 ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787	3,361,717	2.79
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニー・ エルエルシー (Goldman Sachs & Co. LLC) (ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs) およびVLITホル ド・コー (VLIT Holdco)、リー ド・ストリート (Reade Street) の 名義で登録されている多数の口座に より保有) ⁽³⁾	アメリカ合衆国 10282-2102 ニューヨーク州 ニューヨーク ウェスト・ストリート200	2,925,664	2.43
カナディアン・インペリアル・ バンク・オブ・コマース (Canadian Imperial Bank of Commerce)	カナダ M5L 1A2 オンタリオ州 トロント ベイ・ストリート199 コマース・コート	2,249,184	1.87
計	-	106,617,753	88.60

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2025年3月31日現在の発行済クラスB - 2普通株式の総数に基づき算出されている。

(注3) 当社の名義書換代理人は、関連会社の関係を追跡または監視しない。ここに記載されている情報は、当社が把握している限りのものである。

クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	135-0061日本国東京都江東区豊洲 2 - 2 - 31	4,173,490	46.33
招商銀行 (China Merchants Bank)	中華人民共和国 518040広東省深圳市 深南大道7088号 招商银行大厦	321,323	3.57
中国工商銀行 (Industrial & Commercial Bank of China)	中華人民共和国 100032北京市西城区復興門内大街55 号	242,178	2.69
聯邦銀行 (Union Bank of Taiwan)	台湾 105台北市 民生東路3段109号 3階	234,842	2.61
バンコ・デ・ベネズエラ・ エス・エー (Banco De Venezuela SA)	ベネズエラ 1010トーレBDV エスキーナ・デ・ソシエダ ウニベルシダ通り	204,425	2.27
中国銀行股份有限公司 (Bank Of China Limited)	中華人民共和国 100031北京市西城区宣武門内大街8 号	198,558	2.20
トレランス・インク (Trellance, Inc.)	アメリカ合衆国 33607-7217 フロリダ州 タンパ 7650ウェスト・コートニー・ キャンベル・コースウェイ スイート900	171,885	1.91
聯合クレジットカードセンター (National Credit Card Center)	台湾 105台北市 復興北路363号 4階	163,142	1.81
中国建設銀行股份有限公司 (China Construction Bank Corporation)	中華人民共和国 100032北京市西城区 鬧市口大街1号	149,281	1.66
バンコ・デル・ピチンチャ・ セー・アー (Banco Del Pichincha CA)	エクアドル 170506ピチンチャ県キト市 アマソナス通り4560 アルフォンソ・ペレイラ エディフィシオ・バンコ・ ピチンチャ・マトリックス 8階	148,104	1.64
計	-	6,007,228	66.69

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2025年3月31日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズA優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ソシエテ・ジェネラル・ エス・エー (Société Générale S.A.)	フランス パリ・ラ・デファンス ヴァルミー通り17 私書箱92972	3,613	5.53

コーナー・バンカ・エス・エー (Cornèr Banca SA)	スイス 6900ルガノ カノーヴァ通り16	3,605	5.52
トルキエ・イシュ・バンカシ・ エー・エス (Türkiye Bankası A.)	トルコ 34330イスタンブール レヴェント イシュ・クールレリ1 18階	2,805	4.29
トルキエ・ガランティ・ バンカシ・アノニム・シルケティ (Türkiye Garanti Bankası Anonim irketi)	トルコ 34340イスタンブール ニスペティエ・マハーレシ アイタル・カデッシ2	2,514	3.85
ドイチェ・クレディトバンク・ アー・ゲー (Deutsche Kreditbank AG)	ドイツ 10117ベルリン タウベンシュトラーセ7 - 9	1,880	2.88
バンク・ポルスカ・カサ・ オピエキ・エス・アー (Bank Polska Kasa Opieki SA)	ポーランド 01-066ワルシャワ ジュブラ通り1	1,874	2.87
アルファ・バンク・エス・エー (Alpha Bank S.A.)	ギリシャ 105 64アテネ スタディオウ通り40 9階	1,780	2.72
アクバンク・テー・アー・シェー (Akbank Tas)	トルコ 34330イスタンブール ベシクタシュ 第4レヴェント	1,690	2.59
OPコーペラティブ (OP Cooperative)	フィンランド 00510ヘルシンキ ゲブハルディナウキオ1	1,507	2.31
SIBS (ソシエダージ・インテルバン カリア) (SIBS - Sociedade Interbancaria)	ポルトガル 1649-031リスボン ソエイロ・ペレイラ・ゴメス通り1	1,346	2.06
計	-	22,614	34.62

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2025年3月31日現在の発行済シリーズA優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	英国 EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
メディオバンカ・バンカ・ ディ・クレディト・ フィナンジアリオ・エッセピア (Mediobanca Banca Di Credito Finanziario S.p.A)	イタリア 20121ミラノ ピアッツェッタ・エンリコ・ クッチャ1	416,832	16.80
エルピージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	英国 EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,554	13.45

エイチエスピーシー・バンク・ ピーエルシー (HSBC Bank Plc)	英国 E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04
アールピーエス・イー・イー・ ホールディングス (UK) リミテッド (RBS AA Holdings (UK) Limited)	英国 EC2M 4AA ロンドン ビショップスゲート250	184,077	7.42
JPモルガン・チェース・ ファンディング・インク (JPMorgan Chase Funding Inc)	アメリカ合衆国 11245-0003ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロテック・ センター 4階	175,583	7.08
アライド・アイリッシュ・ バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	アイルランド D02 R126 ダブリンモールスワー ス・ストリート10	135,035	5.44
ビー・エヌ・ピー・パリバ・ アービトラージ・エヌエヌシー (BNP Paribas Arbitrage SNC)	アメリカ合衆国 10019-6018 ニューヨーク州 ニューヨーク 7番街787	111,772	4.51
サンタンデール・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (Santander Equity Investments Limited)	英国 NW1 3AN ロンドン リージェンツ・プレイス トリトンスクエア 2	81,584	3.29
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	英国 E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	63,436	2.56
計	-	2,148,961	86.63

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2025年3月31日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・ エス・イー (BPCE S.A.)	フランス 75013パリ ピエール・マンデス＝フランス通り 50	219,300	6.95
ソシエテ・ジェネラル・ エス・イー (Société Générale S.A.)	フランス パリ18区 オーベルヴィリエ通り189 私書箱75886	196,425	6.22
ビー・エヌ・ピー・パリバ (BNP Paribas)	フランス 75009パリ イタリア通り16	137,223	4.35
セルヴィレド・ソシエダッド・エ スパニョーラ・デ・ メディオス・デ・パゴ・ エセ・アー (Servired, Sociedad Española de Medios de Pago, S.A.)	スペイン 28016マドリッド ブランタ・エディフィシオ・ ゴルベア 4 ホセ・バルダサノ・バオス通り 9	102,280	3.24

クレディ・アグリコル (Credit Agricole)	フランス 92547モンルージュ セデックス レ・ゼタジュニ広場12番地	94,990	3.01
ヴェーエヌ・ノルゲ・アーエス (Vn Norge AS)	ノルウェー 0114オスロ ヴィカ 私書箱1397	94,605	3.00
フランス相互信用連合銀行 (Banque Fédérative du Crédit Mutuel)	フランス 67000ストラスブール リュ・ライフアイゼン 4	75,008	2.38
エイビス・ヨーロッパ・ エセ・エレ (Aevis Europa SL)	スペイン 28027マドリッド アルトゥーロ・ソリア通り 97 A 4階	73,580	2.33
カルタ・シ・エッセピア (CartaSi S.p.A.)	イタリア 20145ミラノ コルソ・センピオーネ55	70,874	2.25
パークレイズ・キャピタル・ セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Limited)	英国 E14 4BB ロンドン ノース・コロネード 5	70,150	2.22
計	-	1,134,435	35.95

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2025年3月31日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

2【役員の状況】

当該半期中において、変更はなかった。

第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、本国において1934年米国証券取引所法に基づき四半期報告書フォーム10-Qを開示している。フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則にしたがって表示されている。経営陣の意見では、中間期に報告された業績を適正に表示するために、通常継続的に発生する調整のすべてを当該未監査四半期連結財務諸表に反映している。通常年次財務諸表で開示される特定の情報および注記はフォーム10-Qでは省略されている。したがって、当社の重要な会計方針を含む追加の開示について、フォーム10-Qにおける未監査四半期連結財務諸表は、ビザの2024年9月30日に終了した事業年度に関する年次報告書であるフォーム10-Kならびにフォーム10-Qおよび8-Kにおけるその後の開示と併せて読まれるべきものである。

この半期報告書に記載されているビザの中間連結財務書類は2025年3月31日に終了した四半期に関するフォーム10-Qの未監査四半期連結財務諸表から抜粋したものである。「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第328条第1項の規定に基づき、ビザの中間連結財務諸表の和文翻訳を記載した。

ビザの中間連結財務諸表は米ドルで表示されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2025年5月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=143.06円)の換算レートで計算したものである。

ビザの中間連結財務諸表は、公認会計士等による監査を受けていない。

1 【中間財務書類】

ピザ・インク
連結貸借対照表
(未監査)

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

	2025年3月31日		2024年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 11,734	/ 1,678,666	\$ 11,975	/ 1,713,144
使用制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー勘定	2,926	418,594	3,089	441,912
投資有価証券	2,017	288,552	3,200	457,792
未収決済金	4,244	607,147	4,454	637,189
売掛金	2,719	388,980	2,561	366,377
顧客担保資産	3,543	506,862	3,524	504,143
1年以内回収予定顧客インセンティブ	2,175	311,156	1,918	274,389
前払費用およびその他流動資産	3,576	511,583	3,312	473,815
流動資産合計	32,934	4,711,538	34,033	4,868,761
投資有価証券	1,470	210,298	2,545	364,088
顧客インセンティブ	4,760	680,966	4,628	662,082
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	4,023	575,530	3,824	547,061
のれん	19,641	2,809,841	18,941	2,709,699
無形資産（純額）	26,408	3,777,928	26,889	3,846,740
その他資産	3,617	517,448	3,651	522,312
資産合計	\$ 92,853	/ 13,283,550	\$ 94,511	/ 13,520,744
負債				
買掛金	\$ 421	/ 60,228	\$ 479	/ 68,526
未払決済金	4,996	714,728	5,265	753,211
顧客担保資産見返	3,543	506,862	3,524	504,143
未払報酬および給付	1,225	175,249	1,538	220,026
顧客インセンティブ	9,665	1,382,675	9,075	1,298,270
未払費用	4,507	644,771	4,909	702,282
短期債務	3,948	564,801	-	-
未払訴訟債務	2,076	296,993	1,727	247,065
流動負債合計	30,381	4,346,306	26,517	3,793,522
長期債務	16,814	2,405,411	20,836	2,980,798
繰延税金負債	5,160	738,190	5,301	758,361
その他負債	2,468	353,072	2,720	389,123
負債合計	\$ 54,823	/ 7,842,978	\$ 55,374	/ 7,921,804
契約債務および偶発債務（注記13）				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結貸借対照表-(つづき)
(未監査)

	(一株当たり情報を除き、単位：百万)			
	2025年3月31日		2024年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、2025年3月31日および2024年9月30日現在、発行済株式数5株	880	125,893	1,031	147,495
普通株式、額面0.0001ドル：				
クラスA普通株式、2025年3月31日および2024年9月30日現在、発行済株式数それぞれ1,715株および1,733株	-	-	-	-
クラスB-1普通株式およびクラスB-2普通株式の合計、2025年3月31日および2024年9月30日現在、発行済株式数125株	-	-	-	-
クラスC普通株式、2025年3月31日および2024年9月30日現在、発行済株式数それぞれ9株および10株	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利	(120)	(17,167)	(104)	(14,878)
資本剰余金	21,579	3,087,092	21,229	3,037,021
未処分利益	16,518	2,363,065	17,289	2,473,364
累積その他包括利益(損失)				
投資有価証券	14	2,003	30	4,292
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(8)	(1,144)	(16)	(2,289)
デリバティブ商品	(206)	(29,470)	(213)	(30,472)
為替換算調整	(627)	(89,699)	(109)	(15,594)
累積その他包括利益(損失)合計	(827)	(118,311)	(308)	(44,062)
資本合計	38,030	5,440,572	39,137	5,598,939
負債および資本合計	\$ 92,853	/13,283,550	\$ 94,511	/13,520,744

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ピザ・インク
連結損益計算書
(未監査)

(一株当たり情報を除き、単位：百万)
3月31日に終了した6ヶ月

	2025年		2024年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
純収益	\$ 19,104	/ 2,733,018	\$ 17,409	/ 2,490,532
営業費用				
人件費	3,470	496,418	3,082	440,911
マーケティング費	687	98,282	631	90,271
ネットワークおよび処理費	431	61,659	370	52,932
専門家報酬	316	45,207	291	41,630
減価償却費および償却費	587	83,976	496	70,958
一般管理費	900	128,754	792	113,304
訴訟引当金	1,044	149,355	439	62,803
営業費用合計	7,435	1,063,651	6,101	872,809
営業利益	11,669	1,669,367	11,308	1,617,722
営業外収益 (費用)				
支払利息	(340)	(48,640)	(269)	(38,483)
投資収益 (費用) およびその他	309	44,206	516	73,819
営業外収益 (費用) 合計	(31)	(4,435)	247	35,336
税引前利益	11,638	1,664,932	11,555	1,653,058
法人税等	1,942	277,823	2,002	286,406
当期純利益	\$ 9,696	/ 1,387,110	\$ 9,553	/ 1,366,652
基本的一株当たり利益				
クラスA普通株式	\$ 4.90	/ 701	\$ 4.68	/ 670
クラスB-1普通株式	\$ 7.68	/ 1,099	\$ 7.44	/ 1,064
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	\$ 7.57	/ 1,083	\$ -	/ -
クラスC普通株式	\$ 19.62	/ 2,807	\$ 18.73	/ 2,680
基本的加重平均発行済株式数				
クラスA普通株式	1,725		1,582	
クラスB-1普通株式	5		245	
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	120		-	
クラスC普通株式	9		9	
希薄化後一株当たり利益				
クラスA普通株式	\$ 4.90	/ 701	\$ 4.68	/ 670
クラスB-1普通株式	\$ 7.67	/ 1,097	\$ 7.43	/ 1,063
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	\$ 7.56	/ 1,082	\$ -	/ -
クラスC普通株式	\$ 19.59	/ 2,803	\$ 18.71	/ 2,677
希薄化後加重平均発行済株式数				
クラスA普通株式	1,979		2,042	
クラスB-1普通株式	5		245	
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	120		-	

(一株当たり情報を除き、単位：百万)

3月31日に終了した6ヶ月

	2025年		2024年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
クラスC普通株式	9		9	

- (1) クラスB-2普通株式は、2024年5月のクラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細については、注記9 - 株主資本を参照のこと。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書
(未監査)

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2025年		2024年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 9,696	/ 1,387,110	\$ 9,553	/ 1,366,652
その他包括利益 (損失) :				
投資有価証券				
未実現利益 (損失) (純額)	(20)	(2,861)	50	7,153
税効果額	4	572	(11)	(1,574)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度				
未実現年金数理利益 (損失) および過去勤務				
貸方差異 (費用) の純額	6	858	8	1,144
税効果額	(1)	(143)	(2)	(286)
組替調整額	3	429	6	858
税効果額	-	-	(2)	(286)
デリバティブ商品				
未実現利益 (損失) (純額)	38	5,436	(19)	(2,718)
税効果額	(2)	(286)	9	1,288
組替調整額	(32)	(4,578)	33	4,721
税効果額	3	429	(8)	(1,144)
為替換算調整				
換算調整額	(476)	(68,097)	231	33,047
税効果額	(42)	(6,009)	24	3,433
その他包括利益 (損失)	(519)	(74,248)	319	45,636
包括利益	\$ 9,177	/ 1,312,862	\$ 9,872	/ 1,412,288

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書
(未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

2025年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益(損 失)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2024年9月30日現在の残高	5	\$ 1,031 ⁽¹⁾	1,868	\$ 21,229	\$ (104)	\$ 17,289	\$ (308)	\$ 39,137
当期純利益						9,696		9,696
その他包括利益(損失)							(519)	(519)
ビザ・ヨーロッパ域内のカバード・ロスの転換比率の調整を通じた回収		(8)			8			-
クラスA普通株式への転換	- ⁽²⁾	(143)	4	143				-
株式に基づく報酬				483				483
持株制度に基づき発行された株式			4	246				246
持株制度に基づき発行された株式に関して納税用に留保された株式			(1)	(242)				(242)
配当宣言および支払済の現金配当額(四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.59ドル)						(2,334)		(2,334)
クラスA普通株式の買戻し			(26)	(280)		(8,133)		(8,413)
2025年3月31日現在の残高	5	\$ 80 ⁽¹⁾	1,849	\$ 21,579	\$ (120)	\$ 16,518	\$ (827)	\$ 38,030

(1) 2025年3月31日現在および2024年9月30日現在、シリーズA転換権付参加型優先株式(シリーズA優先株式)の帳簿価額は、それぞれ397百万ドルおよび540百万ドルであった。シリーズB転換権付参加型優先株式(シリーズB優先株式)およびシリーズC転換権付参加型優先株式(シリーズC優先株式)の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)
(未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

2024年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益(損 失)	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2023年9月30日現在の残高	5	\$ 1,698 ⁽¹⁾	1,849	\$ 20,452	\$ (140)	\$ 18,040	\$ (1,317)	\$ 38,733
当期純利益						9,553		9,553
その他包括利益(損失)							319	319
ビザ・ヨーロッパ域内のカバード・ロスの転換比率の調整を通じた回収		(25)			25			-

クラスA普通株式への 転換	- (2)	(71)	2	71	-		
株式に基づく報酬				451	451		
持株制度に基づき発行さ れた株式			3	183	183		
持株制度に基づき発行さ れた株式に関して納税 用に留保された株式			(1)	(181)	(181)		
配当宣言および支払済の 現金配当額（四半期ご との金額はクラスA普 通株式一株当たり0.52 ドル）					(2,120)	(2,120)	
クラスA普通株式の買戻 し			(25)	(267)	(6,126)	(6,393)	
2024年3月31日現在の残 高	5	\$ 1,602	1,828	\$ 20,709	\$ (175)	\$ 19,347	\$ (998) 40,485

(1) 2024年3月31日現在および2023年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ385百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

(2) これらの増加または減少は、1百万未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 (未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

2025年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ ロスを回収 する権利	未処分利益	累積その他 包括利益（損 失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2024年9月30日現在 の残高	5	/ (1) 147,495	1,868	/ 3,037,021	/ (14,878)	/ 2,473,364	/ (44,062)	/ 5,598,939
当期純利益						1,387,110		1,387,110
その他包括利益（損 失）							(74,248)	(74,248)
ビザ・ヨーロッパ 域内のカバード・ ロス					(3,433)			(3,433)
転換比率の調整を 通じた回収		(1,144)			1,144			-
クラスA普通株式へ の転換	- (2)	(20,458)	4	20,458				-
株式に基づく報酬				69,098				69,098
持株制度に基づき発 行された株式			4	35,193				35,193
持株制度に基づき発 行された株式に関 して納税用に留保 された株式			(1)	(34,621)				(34,621)
配当宣言および支払 済の現金配当額 （四半期ごとの金 額はクラスA普通株 式一株当たり0.59 ドル）						(333,902)		(333,902)
クラスA普通株式の買 戻し			(26)	(40,057)		(1,163,507)		(1,203,564)
2025年3月31日現在 の残高	5	/ (1) 125,893	1,849	/ 3,087,092	/ (17,167)	/ 2,363,065	/ (118,311)	/ 5,440,572

- (1) 2025年3月31日現在および2024年9月30日現在、シリーズA転換権付参加型優先株式（シリーズA優先株式）の帳簿価額は、それぞれ397百万ドルおよび540百万ドルであった。シリーズB転換権付参加型優先株式（シリーズB優先株式）およびシリーズC転換権付参加型優先株式（シリーズC優先株式）の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。
- (2) これらの増加または減少は、1百万未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)
(未監査)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

2024年3月31日に終了した6ヶ月

	優先株式		普通株式および資本剰余金		カバード・ロスを回収する権利	未処分利益	累積その他包括利益（損失）	資本合計
	株式数	金額	株式数	金額				
2023年9月30日現在の残高	5	/ (1) 242,916	1,849	/ 2,925,863	/ (20,028)	/ 2,580,802	/ (188,410)	/ 5,541,143
当期純利益						1,366,652		1,366,652
その他包括利益（損失）							45,636	45,636
ビザ・ヨーロッパ域内のカバード・ロス					(8,584)			(8,584)
転換比率の調整を通じた回収		(3,577)			3,577			-
クラスA普通株式への転換	- (2)	(10,157)	2	10,157				-
株式に基づく報酬				64,520				64,520
持株制度に基づき発行された株式			3	26,180				26,180
持株制度に基づき発行された株式に関して納税用に留保された株式			(1)	(25,894)				(25,894)
配当宣言および支払済の現金配当額（四半期ごとの金額はクラスA普通株式一株当たり0.52ドル）						(303,287)		(303,287)
クラスA普通株式の買戻し			(25)	(38,197)		(876,386)		(914,583)
2024年3月31日現在の残高	5	/ (1) 229,182	1,828	/ 2,962,630	/ (25,036)	/ 2,767,782	/ (142,774)	/ 5,791,784

- (1) 2024年3月31日現在および2023年9月30日現在、シリーズA優先株式の帳簿価額は、それぞれ385百万ドルおよび456百万ドルであった。シリーズBおよびシリーズC優先株式の帳簿価額については、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。
- (2) これらの増加または減少は、1百万未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ピザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書
(未監査)

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2025年		2024年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	\$ 9,696	/ 1,387,110	\$ 9,553	/ 1,366,652
営業活動により生じた(に使用した)現金(純額)への当期純利益の調整:				
顧客インセンティブ	7,531	1,077,385	6,605	944,911
株式に基づく報酬	483	69,098	451	64,520
減価償却費および償却費	587	83,976	496	70,958
繰延税金	(86)	(12,303)	(68)	(9,728)
ピザ・ヨーロッパ域内のカバード・ロス	(24)	(3,433)	(60)	(8,584)
持分投資に係る(利益)損失、純額	98	14,020	26	3,720
その他	65	9,299	58	8,297
営業資産および負債の変動:				
未収決済金	132	18,884	(1,335)	(190,985)
売掛金	(156)	(22,317)	34	4,864
顧客インセンティブ	(7,190)	(1,028,601)	(7,088)	(1,014,009)
その他資産	(400)	(57,224)	(258)	(36,909)
買掛金	(45)	(6,438)	(25)	(3,577)
未払決済金	(155)	(22,174)	1,143	163,518
未払費用およびその他負債	(796)	(113,876)	(1,479)	(211,586)
未払訴訟債務	351	50,214	99	14,163
営業活動より生じた(に使用した)現金(純額)	<u>10,091</u>	<u>1,443,618</u>	<u>8,152</u>	<u>1,166,225</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ピザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書-(つづき)
(未監査)

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2025年		2024年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(672)	(96,136)	(548)	(78,397)
投資有価証券の取得	-	-	(3,686)	(527,319)
投資有価証券の満期償還および売却による収入 取得（取得した現金および使途制限現金控除 後）	2,268	324,460	2,145	306,864
その他の投資の取得	(887)	(126,894)	(915)	(130,900)
その他の投資活動	(24)	(3,433)	(14)	(2,003)
投資活動より生じた（に使用した）現金（純 額）	(25)	(3,577)	(47)	(6,724)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
クラスA普通株式の買戻し	660	94,420	(3,065)	(438,479)
支払配当金	(8,607)	(1,231,317)	(6,338)	(906,714)
持株制度に基づき発行された株式による収入	(2,334)	(333,902)	(2,120)	(303,287)
持株制度に基づき発行された株式に関して支払 われた税金	246	35,193	183	26,180
その他の財務活動	(242)	(34,621)	(181)	(25,894)
財務活動より生じた（に使用した）現金（純 額）	(198)	(28,326)	203	29,041
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制 限現金同等物に係る為替レート変動の影響	(11,135)	(1,592,973)	(8,253)	(1,180,674)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制 限現金同等物の増加（減少）	(243)	(34,764)	124	17,739
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制 限現金同等物期首残高	(627)	(89,699)	(3,042)	(435,189)
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制 限現金同等物期末残高	19,763	2,827,295	21,990	3,145,889
	\$ 19,136	/ 2,737,596	\$ 18,948	/ 2,710,701
補足的開示				
法人税等に関して支払われた現金（純額） ⁽¹⁾	\$ 3,055	/ 437,048	\$ 3,658	/ 523,313
負債に係る利息支払額	\$ 261	/ 37,339	\$ 261	/ 37,339
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関 する債務	\$ 60	/ 8,584	\$ 99	/ 14,163

(1) 2025年3月31日に終了した6ヶ月において、この金額には譲渡可能な連邦税額控除に関して支払われた現金1.3十億ドルが含まれる。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの未監査連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

・連結財務諸表注記（未監査）

注記1 重要な会計方針の要約

組織 - ビザ・インク、およびビザ・インクの子会社（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において世界規模の商取引および金銭の移動を促進する世界規模の決済技術を有する会社である。ビザは、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、取引処理サービス（主に承認、清算および決済）を提供している。当社は、エコシステムの参加者にとって安全で信頼性の高い、効率的な貨幣の流れを促進する商品、ソリューションおよびサービスを提供している。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の提供またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客に帰属し、ビザの金融機関顧客によって管理されている。

連結および表示の基礎 - 添付の未監査連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において公正妥当と認められる会計原則（以下、「U.S.GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、財務上の支配持分を所有する事業体を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示日現在および表示されている期間の当社の未監査連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の残高および取引は消去されている。

添付の未監査連結財務諸表は、米国証券取引委員会（以下、「SEC」という。）に定められたフォーム10-Qの四半期報告書の要件に準拠して表示されており、したがって、U.S.GAAPが要求する年次の開示のすべてを含んでいるわけではない。当社の重要な会計方針の要約を含む追加の開示については、ビザの2024年9月30日に終了した事業年度に関するフォーム10-Kの年次報告書を参照する必要がある。

経営陣の意見では、表示されている各中間期の当社の財政状態、営業成績およびキャッシュ・フローを適正に表示するために、通常継続的に必要とされる調整のすべてが添付の未監査連結財務諸表に反映されている。各中間期の営業成績は、必ずしも通年成績を示唆するものではない。

見積りの使用 - U.S.GAAPに準拠した添付の未監査連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、未監査連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。新たな事象が発生した場合や追加情報が入手された場合、これらの見積りは変更される可能性があり、そのような変更が生じた期間に認識される。将来における実際の結果は、これらの見積りと大幅に異なる可能性がある。

注記2 買収

2024年12月に、ビザは、決済詐欺と金融犯罪リスクを回避、軽減するリアルタイムAI決済保護テクノロジーの開発会社であるフィチャースペース・リミテッドを購入対価946百万ドルで買収した。当社は、購入対価のうち、152百万ドルをテクノロジー、顧客関連資産、取得したその他純資産および繰延税金負債に配分し、残りの794百万ドルをのれんに割り当てた。

注記3 収益

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、当社の純収益を収益区分別および地域別に分解したものである。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(百万ドル)			
サービス収益	\$ 4,399	\$ 4,033	\$ 8,607	\$ 7,948
データ処理収益	4,701	4,259	9,446	8,615
国際取引収益	3,291	2,984	6,733	6,003
その他収益	937	756	1,849	1,448
顧客インセンティブ	(3,734)	(3,257)	(7,531)	(6,605)
純収益	\$ 9,594	\$ 8,775	\$ 19,104	\$ 17,409

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(百万ドル)			
米国	\$ 3,811	\$ 3,643	\$ 7,549	\$ 7,288
米国以外	5,783	5,132	11,555	10,121
純収益	\$ 9,594	\$ 8,775	\$ 19,104	\$ 17,409

2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月において、付加価値サービスによる収益はそれぞれ2.6十億ドルおよび2.1十億ドルであった。2025年および2024年3月31日に終了した6ヶ月において、付加価値サービスによる収益はそれぞれ5.0十億ドルおよび4.2十億ドルであった。付加価値サービスによる収益は、データ処理収益、その他収益およびサービス収益に認識されている。

残存履行義務は、主に付加価値サービスに関連した将来の期間に請求され、認識されることになる繰延収益および契約収益で構成されている。2025年3月31日現在、残存履行義務は4.5十億ドルであった。当社は、約半分が今後2年間に、残りはその後に収益として認識されると予想している。ただし、収益認識の金額および時期は、契約の条件変更および終了を含む、残存履行義務に配分される金額の見積りおよびかかる収益が認識される時期に影響を及ぼす可能性がある複数の要素による影響を受ける。

注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	2025年		2024年	
	3月31日現在		9月30日現在	
	(百万ドル)			
現金および現金同等物	\$	11,734	\$	11,975
使途制限現金および使途制限現金同等物：				
米国訴訟エスクロー		2,926		3,089
顧客担保資産		3,543		3,524
前払費用およびその他流動資産		933		1,175
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$	19,136	\$	19,763

注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画**米国の遡及的責任計画**

米国の遡及的責任計画の条件により、当社は特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）に関する和解金または判決確定による賠償金を支払うためのエスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する未払費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、米国の訴訟エスクロー口座の変動を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月			
	2025年	2024年		
	(百万ドル)			
期首残高	\$	3,089	\$	1,764
米国の訴訟エスクロー口座への預託金		375		-
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾ 、エスクロー資金から生じる利息収入控除後		(538)		(180)
期末残高	\$	2,926	\$	1,584

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記13 - 法的事項を参照のこと。

ヨーロッパの遡及的責任計画

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ビザ・ヨーロッパ域内における多国籍間インターチェンジ手数料レートの設定に関する特定の既存および潜在的な訴訟（以下、「VE域内の対象訴訟案件」という。）の当事者となっている。ヨーロッパの遡及的責任計画の条件により、当社は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内の対象訴訟案件から生じた特定の損失（以下、「VE域内のカバード・ロス」という。）を回収する権限を与えられている。VE域内のカバード・ロスは、適用される転換比率に対する調整適用前の株主資本内の相対資本勘定であるカバード・ロスを回収する権利に計上される。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で200万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、カバード・ロスを回収する権利に計上されていた金額は、株主資本の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

以下の表は、優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび株主資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。

	2025年3月31日に終了した6ヶ月		
	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC (百万ドル)	
期首残高	\$ 104	\$ 387	\$ (104)
VE域内のカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(24)
転換比率の調整を通じた回収	(5)	(3)	8
期末残高	\$ 99	\$ 384	\$ (120)

	2024年3月31日に終了した6ヶ月		
	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	シリーズB	シリーズC (百万ドル)	
期首残高	\$ 441	\$ 801	\$ (140)
VE域内のカバード・ロス ⁽¹⁾	-	-	(60)
転換比率の調整を通じた回収	(22)	(3)	25
期末残高	\$ 419	\$ 798	\$ (175)

(1) VE域内のカバード・ロスは、加盟店との和解および追加的な訴訟費用に関する訴訟引当金を反映している。

注記13 - 法的事項を参照のこと。

以下の表は、VE域内のカバード・ロスの回収に利用可能な優先株式の転換後の価値と当社の連結貸借対照表に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2025年3月31日現在		2024年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(2)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾	優先株式の 転換後の 価値 ^{(1)、(3)}	優先株式の 帳簿価額 ⁽¹⁾
	(百万ドル)			
シリーズB優先株式	\$ 866	\$ 99	\$ 684	\$ 104
シリーズC優先株式	1,973	384	1,550	387
合計	2,839	483	2,234	491
控除：カバード・ロス を回収する権利	(120)	(120)	(104)	(104)
カバード・ロスの回収に 利用可能な金額合計	\$ 2,719	\$ 363	\$ 2,130	\$ 387

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 2025年3月31日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ0.9960および1.7830、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値350.46ドル。

(3) 2024年9月30日現在の優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a)シリーズBおよびシリーズC優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b)発行済シリーズBおよびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率、それぞれ1.0030および1.7860、ならびに(c)ビザのクラスA普通株式の株価の終値274.95ドル。

注記6 公正価値の測定および投資

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	公正価値測定			
	以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2025年 3月31日現在	2024年 9月30日現在	2025年 3月31日現在	2024年 9月30日現在
	(百万ドル)			
資産				
現金同等物および使用制限現金同等物				
マネーマーケット・ファンド	\$ 9,438	\$ 10,403	\$ -	\$ -
米国債	7	7	-	-
投資有価証券				
市場性のある持分証券	314	301	-	-
米国政府系負債証券	-	-	305	496
米国債	2,868	4,948	-	-
その他流動および非流動資産				
マネーマーケット・ファンド	27	25	-	-
デリバティブ商品	-	-	194	103
合計	\$ 12,654	\$ 15,684	\$ 499	\$ 599
負債				
未払報酬および給付				
繰延報酬負債	\$ 235	\$ 238	\$ -	\$ -
未払費用およびその他負債				
デリバティブ商品	-	-	252	226
合計	\$ 235	\$ 238	\$ 252	\$ 226

レベル1資産および負債 - マネーマーケット・ファンド、米国債および市場性のある持分証券は、公正価値が活発な市場における同一資産の未調整の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 - 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格提供ベンダーから提供される活発な市場における類似資産（同一ではない。）の相場価格に基づいている。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。

米国政府系負債証券および米国債

償却原価、未実現利益および損失ならびに負債証券の公正価値は以下のとおりであった。

	2025年3月31日現在			
	償却原価	総額		公正価値
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 303	\$ 2	\$ -	\$ 305
米国債	2,858	17	-	2,875
合計	\$ 3,161	\$ 19	\$ -	\$ 3,180

	2024年9月30日現在			
	償却原価	総額		公正価値
		未実現利益	未実現損失	
		(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 492	\$ 4	\$ -	\$ 496
米国債	4,920	40	(5)	4,955
合計	\$ 5,412	\$ 44	\$ (5)	\$ 5,451

負債証券の満期は、以下のとおりであった。

	2025年3月31日現在
	(百万ドル)
1年以内	\$ 1,789
1年超5年以内	1,391
合計	\$ 3,180

持分証券

2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、当該期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、いずれの期間も23百万ドルの未実現損失純額を認識した。2025年および2024年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、当該期末現在において保有していた市場性のある持分証券および市場性のない持分証券について、それぞれ33百万ドルの未実現損失純額および13百万ドルの未実現利益純額を認識した。

代替的な公正価値測定 - 当社の株式非公開企業に対する投資には、容易に決定可能な公正価値が存在しない。これらの投資は、非継続的に公正価値で測定されているが、市場価格が不在で、本質的に流動性が欠如しており、また公正価値の測定には観察不能な重要なインプットが用いられ、経営者の判断が求められることからレベル3に分類される。

以下の表は、期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券を要約したものである。

	2025年3月31日現在	2024年9月30日現在
	(百万ドル)	
当初原価基準調整	\$ 702	\$ 711
上方調整	850	910
下方調整 (減損を含む。)	(494)	(465)
帳簿価額	\$ 1,058	\$ 1,156

期末現在において保有している、代替的な公正価値測定を使用して会計処理された当社の市場性のない持分証券の未実現利益および損失は、以下のとおりであった。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(百万ドル)			
上方調整	\$ 7	\$ -	\$ 7	\$ 9
下方調整 (減損を含む。)	\$ (31)	\$ (15)	\$ (49)	\$ (15)

その他の公正価値に関する開示

債券 - 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似商品 (同一商品ではない。) の相場価格に基づいている。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2025年3月31日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.8十億ドルおよび18.7十億ドルであった。2024年9月30日現在、債券の帳簿価額および見積公正価値は、それぞれ20.8十億ドルおよび19.2十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品 - 2025年3月31日現在、未収および未払決済金、ならびに顧客担保の帳簿価額は、通常、それらの満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。財務諸表において公正価値で測定されている場合、これらの金融商品は、公正価値階層のレベル2に分類される。

非金融資産 - のれん、無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジー等の特定の非金融資産は、減損しているとみなされる場合、非継続的な公正価値測定の対象となる。当社は耐用年数が確定しない無形資産およびのれんについて、2025年2月1日に年次の減損レビューを実施し、同日現在で減損は存在していないと結論づけた。2025年3月31日現在において、減損の兆候を示すような最近の事象または状況の変化はなかった。

注記7 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりであった。

	2025年 3月31日現在	2024年 9月30日現在	実効 金利 ⁽¹⁾
	(%のデータを除き、百万ドル)		
米ドル債			
2025年12月に満期が到来する3.15%のシニア・ノート	\$ 4,000	\$ 4,000	3.26%
2027年4月に満期が到来する1.90%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.02%
2027年8月に満期が到来する0.75%のシニア・ノート	500	500	0.84%
2027年9月に満期が到来する2.75%のシニア・ノート	750	750	2.91%
2030年4月に満期が到来する2.05%のシニア・ノート	1,500	1,500	2.13%
2031年2月に満期が到来する1.10%のシニア・ノート	1,000	1,000	1.20%
2035年12月に満期が到来する4.15%のシニア・ノート	1,500	1,500	4.23%
2040年4月に満期が到来する2.70%のシニア・ノート	1,000	1,000	2.80%
2045年12月に満期が到来する4.30%のシニア・ノート	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%のシニア・ノート	750	750	3.73%
2050年8月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,750	1,750	2.09%
ユーロ債			
2026年6月に満期が到来する1.50%のシニア・ノート	1,464	1,513	1.71%
2029年6月に満期が到来する2.00%のシニア・ノート	1,085	1,120	2.13%
2034年6月に満期が到来する2.375%のシニア・ノート	705	728	2.53%
債務合計	21,004	21,111	
未償却割引額および債務発行費用	(132)	(142)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 ⁽²⁾	(110)	(133)	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,762	\$ 20,836	
以下のとおり計上：			
1年以内に満期が到来する債務	\$ 3,948	\$ -	
長期債務	16,814	20,836	
債務の帳簿価額合計	\$ 20,762	\$ 20,836	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済シニア・ノートの一部に関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。

注記8 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、支払取引日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。決済リスクを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する。）に限定される。2025年3月31日に終了した6ヶ月における当社の1日当たりの最大決済エクスポージャーは、153.4十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、88.4十億ドルであった。当社は、決済エクスポージャーによるリスクを軽減するために、使途制限現金、信用状、保証、信託財産に対する受益権、差入有価証券を含む、様々な形態の担保を保有している。2025年3月31日現在、当社は合計8.3十億ドルの担保を保有していた。

注記9 株主資本

転換後クラスA普通株式 - 発行済株式数および転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は、以下のとおりであった。

	2025年3月31日現在			2024年9月30日現在		
	発行済株式	クラスA普通株式への転換比率	転換後クラスA普通株式 ⁽¹⁾	発行済株式	クラスA普通株式への転換比率	転換後クラスA普通株式 ⁽¹⁾
			(転換比率を除き、百万株)			
シリーズA優先株式	⁽²⁾	100.0000	7	⁽²⁾	100.0000	9
シリーズB優先株式	2	0.9960	2	2	1.0030	2
シリーズC優先株式	3	1.7830	6	3	1.7860	6
クラスA普通株式	1,715	-	1,715	1,733	-	1,733
クラスB-1普通株式	5	1.5609 ⁽³⁾	8	5	1.5653 ⁽³⁾	8
クラスB-2普通株式	120	1.5342 ⁽³⁾	185	120	1.5430 ⁽³⁾	186
クラスC普通株式	9	4.0000	36	10	4.0000	39
合計			1,959			1,983

(1) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。転換後クラスA普通株式は、四捨五入されていない数値に基づき計算されている。

(2) 発行済株式数は1百万未満であった。

(3) クラスB-1およびクラスB-2普通株式のクラスA普通株式への配当の支払いに関する転換計算は、小数第10位に四捨五入した転換比率に基づいている。転換比率は、四捨五入基準で表示されている。

転換後株式の減少 - 以下の表は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の訴訟エスクロー口座への預託金の拋出後の転換後クラスB-1およびクラスB-2普通株式の株式数の減少を示したものである。

	3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年
	(一株当たり情報を除き、単位：百万)	
クラスA普通株式の株式数の減少	1	-
一株当たり実効価格 ⁽¹⁾	\$ 346.79	\$ -
米国の訴訟エスクロー口座への預託金	\$ 375	\$ -

(1) 各調整に関する一株当たり実効価格は、当社の現在の基本定款に準拠して、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

以下の表は、ヨーロッパの遡及的責任計画に基づき、当社が転換比率の調整を通じて回収するVE域内のカバード・ロスの回収後の転換後シリーズBおよびシリーズC優先株式の株式数の減少を示している。

	2025年3月31日に終了した 6ヶ月		2024年3月31日に終了した 6ヶ月	
	シリーズB	シリーズC	シリーズB	シリーズC
	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
クラスA普通株式相当の株式数の減少	_(1)	_(1)	_(1)	_(1)
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 312.39	\$ 312.39	\$ 254.32	\$ 254.32
転換比率の調整を通じた回収	\$ 5	\$ 3	\$ 22	\$ 3

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) 各調整に関する一株当たりの実効価格は、シリーズBおよびシリーズC優先株式に関する当社の現在の指定証書に準拠して、価格設定期間にわたる当社のクラスA普通株式の出来高加重平均価格を用いて計算されている。

普通株式の買戻し - 以下の表は、公開市場における株式買戻しを示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)			
公開市場において買戻された株式数 ⁽¹⁾	13	10	26	25
一株当たり平均買戻し費用 ⁽²⁾	\$ 340.26	\$ 280.41	\$ 320.47	\$ 255.09
費用合計 ⁽²⁾	\$ 4,473	\$ 2,784	\$ 8,413	\$ 6,393

(1) 公開市場において買戻された株式は消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。一株当たり平均買戻し費用および費用合計は、四捨五入されていない数値に基づき計算されており、適用される税金を含んでいる。2025年3月31日現在、公開市場において買戻された株式には、未決済の買戻し61百万ドルが含まれている。

2023年10月に、当社の取締役会は複数年の柔軟な対応をとる25.0十億ドルの株式買戻しプログラムを承認した。2025年3月31日現在、当社の株式買戻しプログラムは、承認済みの資金残高4.7十億ドルを有していた。2023年10月より前に承認された株式買戻しプログラムは、すべて完了している。2025年4月に、当社の取締役会は複数年の柔軟な対応をとる30.0十億ドルの新たな株式買戻しプログラムを承認した。これらの承認には有効期限はない。

配当 - 2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、それぞれ1,164百万ドルおよび1,060百万ドルの配当を宣言し、支払った。2025年および2024年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、それぞれ2.3十億ドルおよび2.1十億ドルの配当を宣言し、支払った。2025年4月29日、当社の取締役会はクラスA普通株式一株当たり0.59ドル（他のすべての発行済みの普通株式および優先株式の場合は転換後ベースで決定される。）の四半期現金配当を宣言した。当該現金配当は2025年5月13日現在における登録株主すべてに対して2025年6月2日に支払われる。

クラスB普通株式 - 2024年1月、ビザの普通株主は、保有するクラスB普通株式の一部を自由に取引可能なクラスC普通株式と交換することを可能とし、当社のクラスB普通株式の一部に対する譲渡制限を解除する株式交換オファー・プログラムを実施する権限をビザに与える基本定款の変更を承認した。基本定款の変更により、変更日時時点で発行済みのすべてのクラスB普通株式は、クラスB-1普通株式へと自動的に変換された。クラスB-1普通株式の額面、転換特性、権利または特権に変更はない。このリデノミネーションを反映するため、2024年1月23日より前に発行されたクラスB普通株式に対するすべての言及は、本報告書においてクラスB-1普通株式にアップデートされている。基本定款の変更は、また、これまでのクラスB普通株式の交換への

応募とその消却を伴う株式交換オファーに関連した場合にのみ発行可能となるクラスB普通株式の新しいクラスを承認した。

クラスB-1普通株式の株式交換オファー - 2024年5月、ビザは、株式交換オファーに応募したクラスB-1普通株式241百万株を引き受けた。交換として、ビザは、クラスB-2普通株式約120百万株およびクラスC普通株式約48百万株を発行した。株式交換オファーで交換されたクラスB-1普通株式は消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。クラスB-2普通株式の将来の転換比率の調整は、クラスB-1普通株式の転換比率の調整に比べてその影響を倍増させる。

注記10 一株当たり利益

以下の表は、一株当たり利益を示している。

2025年3月31日に終了した3ヶ月						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 3,996	1,721	\$ 2.32	\$ 4,577 ⁽³⁾	1,974 ⁽³⁾	\$ 2.32
クラスB-1普通株式	18	5	\$ 3.63	\$ 18	5	\$ 3.63
クラスB-2普通株式 ⁽⁴⁾	431	120	\$ 3.58	\$ 430	120	\$ 3.58
クラスC普通株式	85	9	\$ 9.29	\$ 85	9	\$ 9.27
参加証券	47	表示なし	表示なし	\$ 47	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 4,577					

2025年3月31日に終了した6ヶ月						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 8,463	1,725	\$ 4.90	\$ 9,696 ⁽³⁾	1,979 ⁽³⁾	\$ 4.90
クラスB-1普通株式	37	5	\$ 7.68	\$ 37	5	\$ 7.67
クラスB-2普通株式 ⁽⁴⁾	911	120	\$ 7.57	\$ 909	120	\$ 7.56
クラスC普通株式	183	9	\$ 19.62	\$ 183	9	\$ 19.59
参加証券	102	表示なし	表示なし	\$ 102	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 9,696					

2024年3月31日に終了した3ヶ月						
基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益			
利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	利益配分 (A) ⁽¹⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A) / (B) ⁽²⁾	
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						

クラスA普通株式	\$ 3,616	1,579	\$ 2.29	\$ 4,663 ⁽³⁾	2,039 ⁽³⁾	\$ 2.29
クラスB-1普通株式	892	245	\$ 3.63	\$ 891	245	\$ 3.63
クラスC普通株式	85	9	\$ 9.16	\$ 85	9	\$ 9.15
参加証券	70	表示なし	表示なし	\$ 70	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 4,663					

2024年3月31日に終了した6ヶ月

	基本的一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =	利益配分	加重平均 発行済株式数	一株当たり 利益 =
	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾	(A) ⁽¹⁾	(B)	(A) / (B) ⁽²⁾
(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)						
クラスA普通株式	\$ 7,408	1,582	\$ 4.68	\$ 9,553 ⁽³⁾	2,042 ⁽³⁾	\$ 4.68
クラスB-1普通株式	1,825	245	\$ 7.44	\$ 1,823	245	\$ 7.43
クラスC普通株式	176	9	\$ 18.73	\$ 176	9	\$ 18.71
参加証券	144	表示なし	表示なし	\$ 144	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 9,553					

(1) 利益配分は、以下の表に示されているとおり、転換後ベースの発行済クラスA普通株式の加重平均株式数に基づく。

(2) 表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全に一致しないことがある。基本的小および希薄化後一株当たり利益は、四捨五入されていない数値に基づき算出されている。

(3) 希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益の計算には、以下の表に示されているとおり、転換が想定されたクラスB-1、クラスB-2およびクラスC普通株式ならびに参加証券が転換後ベースで含まれ、金庫株式法により算出される従業員持株制度に関連した増加普通株式同等物が含まれる。普通株式同等物は、2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において重要ではなかった。

(4) クラスB-2普通株式は、2024年5月のクラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細については、注記9 - 株主資本を参照のこと。

以下の表は、転換後ベースの発行済クラスA普通株式の加重平均株式数を示している。

	3月31日に終了した3ヶ月		3月31日に終了した6ヶ月	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万)			
クラスB-1普通株式	8	390	8	390
クラスB-2普通株式 ⁽¹⁾	186	-	186	-
クラスC普通株式	37	37	37	38
参加証券	20	31	21	31

(1) クラスB-2普通株式は、2024年5月のクラスB-1普通株式の株式交換オファー以前には発行されていなかった。詳細については、注記9 - 株主資本を参照のこと。

注記11 株式に基づく報酬

以下の表は、改正後かつ修正再表示後の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）に基づいて、2025年3月31日に終了した6ヶ月に従業員および非従業員取締役役に付与した株式報酬を示している。

	付与	付与日の加重平均 公正価値	加重平均行使価格
非適格ストック・オプション	643,847	\$ 73.55	\$ 311.85
制限株式単位	2,529,698	\$ 312.07	
業績連動型株式 ⁽¹⁾	476,480	\$ 345.65	

(1) 獲得可能な業績連動型株式の最大数を示す。

2025年および2024年3月31日に終了した3ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ250百万ドルおよび235百万ドル計上した。2025年および2024年3月31日に終了した6ヶ月において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を、それぞれ465百万ドルおよび435百万ドル計上した。

注記12 法人税等

2025年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ16%および17%であった。2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月の実効法人税率はそれぞれ15%および17%であった。この実効法人税率は、利益の地理的構成の変化および下記の要因により異なっている。

- ・ 2025年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における、特定の費用に関して講じられた税務ポジションに伴う税務上の便益222百万ドル。当該税務上の便益は、税務問題の解決に関連した税金費用71百万ドルにより一部相殺される。
 - ・ 2024年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月における、監査の終了に伴う税務上の便益184百万ドル
- 2025年3月31日に終了した3ヶ月および6ヶ月において、当社の未認識の税務上の便益総額はそれぞれ246百万ドルおよび339百万ドル増加し、当社の未認識の税務上の便益純額はそれぞれ88百万ドルおよび100百万ドル増加した。未認識の税務上の便益における変動は、一時差異の総額の増加を含む、複数の管轄地にまたがる様々な税務ポジションに関連している。

当社の納税申告は、米国の連邦、州および米国外の税務当局の税務調査の対象となっている。継続している法人税に関する様々な税務調査および還付請求について最終的な解決の時期および結果は不確定である。今後12ヶ月間における、未認識の税務上の便益の増加または減少を見積ることは、合理的に可能ではない。

注記13 法的事項

当社は、様々な法的・行政手続の当事者となっている。いくつかの手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じ得るような複雑な請求・主張がなされている。当社は、損失が合理的に発生する可能性がある、または損失が予想されるがその金額を見積ることができないと判断される訴訟手続については、その請求・主張の内容を開示している。また、これらの訴訟手続について以下に別段の開示がある場合を除き、当社は、発生し得る損失額または損失の範囲の見積りを行うことができない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、当社の財政状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事件に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

未払訴訟債務の計上額は予測であり、経営陣の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の助言（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営陣の最良の予測に基づいている。

下記の表は、未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,727	\$ 1,751
対象外の法的事項に係る引当金	25	310
対象となる法的事項に係る引当金	1,034	175
法的事項への支払	(710)	(383)
期末残高	\$ 2,076	\$ 1,853

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（当社の訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。詳細は、下記「米国の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,537	\$ 1,621
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	1,019	129
米国の対象訴訟への支払	(580)	(204)
期末残高	\$ 1,976	\$ 1,546

2025年3月31日に終了した6ヶ月間において、当社は、インターチェンジ広域係属訴訟に関連する申立てに対処するために1.0十億ドルの見越額を追加計上し、米国の訴訟エスクロー口座に375百万ドルを預託し

た。見越額残高は、米国の対象訴訟に関して発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失に対する当社の負担額の最善の見積りと一致している。この見積りは訴訟の現在の状況に対する当社の見解と一致しているが、発生が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる損失額または当該損失の範囲は、訴訟の進展によって大きく変動する可能性がある。当社は、訴訟に関する重大な不確実性を考慮して、この見積りを引き続き検討し、再評価する予定である。当社は、交渉による解決に至らない場合、裁判において発生する可能性のある損失額または当該損失の範囲（もしあれば）を見積ることはできない。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積ることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、下記「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	3月31日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 72	\$ 110
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟に係る引当金	15	46
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟への支払	(24)	(144)
期末残高	\$ 63	\$ 12

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

ビザは、損害賠償を求める集団訴訟原告との修正和解契約から離脱した加盟店のうち、ビザブランドの決済カード売上高の約79%に相当する数の加盟店と和解した。

2024年11月15日、被告は、インテュイト (Intuit) およびブロック (Block) の請求の棄却を命じる差止命令を求める申立てを送達した。2025年3月24日、裁判官は、差止命令を求める申立てを却下するよう勧告し、被告は、裁判官の勧告に対して異議を申し立てた。

2024年12月18日、ターゲット・コーポレーション (Target Corporation) およびセブンイレブン・インク (7-Eleven, Inc.) がそれぞれ率いる訴訟において、ニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所は、イリノイ・ブリックに基づき修正されたサマリージャッジメントの判決を求める被告の申立てを却下した。

グラブハブ・ホールディングス・インク (Grubhub Holdings Inc.) が率いる訴訟では、イリノイ州北部地区米連邦地方裁判所が公判期日を設定した。

消費者インターチェンジ訴訟

2024年12月30日、地方裁判所は、仲裁の強制を求める被告の申立てを却下し、カルフォルニア州法に基づく原告の請求の棄却を求める被告の申立てを認める旨の裁判官の勧告を受け入れ、原告は再審請求を行った。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

欧州加盟店訴訟

2013年7月より、1,150を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社／関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに英国およびその他の国々におけるビザのその他子会社を相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する、また一部の事案ではビザが課す手数料および特定のビザ規則に関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引のインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および／またはその他の地域間である。本書の日付現在、ビザは、950超の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、約150の本件加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30を超える本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

2024年12月19日、英国控訴裁判所は、本件加盟店に対する損害賠償について、賠償請求前の6年間に制限する判決を下した。6年の出訴期間は、イングランドおよびウェールズの裁判所において英国法に基づいて提起された既存および将来の、本件加盟店によるすべての請求に適用される。2025年4月、インターチェンジ手数料が加盟店獲得会社および加盟店によってどの程度転嫁されていたかについて、英国の競争控訴審判所における裁判が終了した。

その他の訴訟

イスラエル中央地方裁判所における集団訴訟の原告は、ビザの2024年7月22日付回答に対する回答書を提出し、2025年2月26日に予備審理が行われた。

その他の訴訟

米国司法省

2024年12月16日、ビザは、訴状の却下を求める申立てを行った。

米国デビット集団訴訟

2024年11月26日、当時ニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所において係属中であった、加盟店を代表して提起された4件の暫定的集団訴訟の原告は、訴訟の併合、暫定代表の任命および暫定スケジュールの設定を申し立て、裁判所はこれを認めた。2024年12月16日、当該原告は、統合補正訴状を提出した。2024年12月13日、ニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所において係属中または同裁判所に移管中であった、カード保有者を代表して提起された3件の暫定的集団訴訟の原告は、訴訟の併合、暫定代表の任命および暫定スケジュールの設定を申し立て、裁判所はこれを認めた。残る2件のカード保有者訴訟はその後、同裁判所に移管された。2024年12月27日、併合されたカード保有者訴訟の原告は、統合補正訴状を提出した。2025年1月29日、加盟店を代表して提起された追加の暫定的集団訴訟がニューヨーク州南部地区米連邦地方裁判所に提起され、既存の加盟店統合訴状に併合された。2025年2月24日、ビザが、加盟店およびカード保有者による統合訴状の却下を求める申立てを行った。ビザはまた、特定の暫定的集団の代表および加盟店訴状の特定の請求に関する訴訟の延期を求める申立てを行い、認められた。2025年3月28日、ビザは、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に、特定の暫定的集団の代表が主張する特定の請求の却下を求める申立てを行った。

米国有価証券集団訴訟

2024年11月20日、ベイベイ・サイ氏は、公開されているビザの有価証券を2023年11月16日から2024年9月23日までの間に購入またはその他の方法で取得したすべての個人および企業を代表して、ビザ・インクおよび当社役員の一部に対する暫定的証券集団訴訟をカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提起した。訴状では、2024年9月24日に米国司法省が提起した訴訟（2025年3月28日に提出した当社有価証券報告書の「第一部 - 第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項 - 米国司法省」を参照のこと。）における主張と同様に、被告は、ビザが米連邦反トラスト法に違反していることを開示しなかったとして、1934年証券取引所法第10条(b)項および第20条(a)項ならびにSEC規則10b-5に違反していると主張されている。原告は、本件を集団訴訟として進めることを認める判決を求め、損害賠償、弁護士費用および諸費用を求めている。2025年4月23日、裁判所は、サイ氏を原告代表に任命した。

デリバティブ訴訟

2025年1月31日から2025年3月27日までの間に、3件の株主デリバティブ訴訟がカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提起された。これらの訴訟は、株主がビザ・インクを代表して、ビザの現職および過去の取締役および役員の一部に対して提起したものとされている。これらの訴訟は、2024年9月24日に米国司法省が提起した訴訟（2025年3月28日に提出した当社有価証券報告書の「第一部 - 第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項 - 米国司法省」を参照のこと。）における主張と同様に、ビザが米連邦反トラスト法に違反していることを開示しなかったとして、受託者義務違反ならびに1934年証券取引所法第10条(b)項および第14条(a)項の違反を主張しており、また証券取引所法第20条(a)項および第21D条に基づく請求、ならびに不当利得、支配権の濫用、管理上の重過失、会社資産の浪費、インサイダー取引および幫助を主張している。原告は、ビザ・インクのために、弁護士費用および諸費用のほか、金銭的損害賠償、コーポレート・ガバナンスの変更およびその他衡平法による救済を求めている。

デビット・サーチャージ集団訴訟

2024年12月4日、ジェームズ・ウィリアムズ氏が、2010年以降に米国に所在する加盟店との取引においてビザのデビットカードを使用して購入を完了した際にサーチャージを支払った米国内のすべての者の全国規模の集団を代表して、ビザ・インクに対して、暫定的集団訴訟をカリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提起した。訴状では、ビザが加盟店による当該取引に対するサーチャージの徴収を禁止する規則を施行せず、その結果、原告および暫定的集団訴訟構成員が損害を被ったと主張している。原告は、契約違反、不当利得および不正競争の請求を主張し、金銭的損害賠償、確認判決および差止めによる救済を求めている。2025年2月13日、ビザは、訴状の却下を求める申立てを行った。

米国ATM使用料訴訟

2024年12月6日、マックミン (Mackmin) 訴訟の原告は、ビザおよびマスターカードとの集団訴訟和解の最終承認を求める申立てを行った。

マイキャンプ・ソリューションズ

2025年3月24日、裁判所は、マイキャンプ・ソリューションズ (MiCamp Solutions) の憲法に基づく主張を確定力のある決定として却下し、連邦および州の反トラスト法ならびに州のデータ・プライバシー法に基づく主張については補正を認める形で却下し、マイキャンプ・ソリューションズが2025年3月6日に提出した緊急差止命令および仮差止命令を求める申立てを却下した。2025年4月14日、マイキャンプ・ソリューションズは、ビザによるサーチャージ規則違反に対する手数料の査定を根拠として、連邦および州の反トラスト法ならびに不正競争法の違反を主張する第2回補正訴状を提出した。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

2025年4月30日、当社は、2028年満期で利率2.250%のシニア債1,250,000,000ユーロ、2033年満期で利率3.125%のシニア債1,000,000,000ユーロ、2037年満期で利率3.500%のシニア債650,000,000ユーロおよび2044年満期で利率3.875%のシニア債600,000,000ユーロ（以下、総称して「本債券」という。）の募集を行うことを発表した。

本募集により当社が受領する純手取金は、約3.9十億米ドル（引受割引料および当社が支払うべき募集費用の概算額控除後）となる見込みである。当社は、本債券の募集による純手取金を、既存の債務の借換え等の一般事業目的に使用する予定である。

(2) 法的手続き

法的事項に関しては、「1 中間財務書類 - 注記13法的事項」を参照のこと。

3【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本半期報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（「USGAAP」）に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（「JGAAP」）に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 中間財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、USGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益は、その他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとはほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって定期的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(4) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

(5) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体（VIE）と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

- (a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー
- (b) 事業体の期待損失を被る義務
- (c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

- (a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー
- (b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

JGAAPのもとでは、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(6) 公正価値オプション

USGAAPでは、ほとんどの金融資産および負債について、商品ごとに公正価値で計上し、その公正価値における変動を損益計上するオプションの適用が認められている。これは、金融資産、金融負債の取得時または確定契約の締結時に選択適用することが認められるが、その後は、その選択を取り消すことはできない。

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が容易に測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

JGAAPのもとでは、公正価値オプションは認められていない。

(7) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

JGAAPのもとでは、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

(8) リース(借手の会計)

USGAAPでは、短期リースを除き、リース取引はオペレーティング・リースとファイナンス・リースのいずれかに分類されるが、いずれについても、リース開始時にリース料総額の現在価値で使用権資産とリース負債が貸借対照表に計上される。その後、ファイナンス・リースについては使用権資産に係る償却費と、リース負債に係る利息費用が計上される。オペレーティング・リースについては定額法でリース費用が計上される。

JGAAPのもとでは、US GAAPと同様にファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類されるが、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行い、US GAAPのようにリース開始時に使用権資産とリース負債の計上はされない。

(9) 予想信用損失

USGAAPでは、償却原価で測定される金融商品および一部のその他商品に関する信用損失は、予想信用損失モデルを使用して測定および認識される。売却可能債券は信用損失の兆候が存在し、割引キャッシュ・フロー・アプローチの結果、信用損失につながる場合、信用損失は一時的でない減損を通じてではなく、引当金を通じて計上される。

JGAAPのもとでは、有価証券(満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券)については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象と

なる金融商品は、法的形式が債権であるもの(売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等)である。
貸倒引当金の算定は、以下(1)~(3)の区分に応じて測定する。

(1) 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

(2) 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

(3) 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に当該半期中において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（2024年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2024年11月22日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2024年12月2日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2025年1月22日
4．有価証券届出書	2025年1月22日
5．有価証券報告書	2025年3月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。